

令和6事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		104,221,053,766
有価証券		69,800,000,000
割賦譲渡元金		96,360,425
未収収益		452,812,047
未収金		716,951,669
賦課金未収金		1,575,700
前払費用		4,851,603
賞与引当金見返(注)		109,407,419
流動資産合計		175,403,012,629
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	126,628,059	
減価償却累計額	△ 95,722,883	30,905,176
機械装置	144,692,059	
減価償却累計額	△ 41,373,405	103,318,654
工具器具備品	531,964,046	
減価償却累計額	△ 264,741,582	267,222,464
有形固定資産合計		401,446,294
2 無形固定資産		
商標権		661,292
ソフトウェア		155,584,182
ソフトウェア仮勘定		29,338,200
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		186,220,675
3 投資その他の資産		
投資有価証券		134,154,535,558
敷金保証金		180,313,800
破産更生債権等	228,530,201	
貸倒引当金	△ 169,095,715	59,434,486
退職給付引当金見返(注)		531,188,033
前払年金費用		71,734,014
投資その他の資産合計		134,997,205,891
固定資産合計		135,584,872,860
資産合計		310,987,885,489

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		65,932,843	
預り補助金等 (注)		96,958,202	
預り寄附金 (注)		17,187,000	
未払金		1,575,784,487	
未払費用		968,683,331	
リース債務		19,698,964	
預り金		118,806,762	
引当金			
賞与引当金	145,376,873	145,376,873	
流動負債合計			3,008,428,462
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	353,601,853		
資産見返補助金等 (注)	50,208,873		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)	4,290,000		
ソフトウェア仮勘定見返補助金等 (注)	20,758,200	428,858,926	
石綿健康被害救済基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	66,312,617,126		
長期預り拠出金 (注)	7,625,578,082	73,938,195,208	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	21,991,008,219		
長期預り寄附金 (注)	106,301,470	22,097,309,689	
預り維持管理積立金		136,726,065,394	
引当金			
退職給付引当金	819,400,398	819,400,398	
前払年金費用見返 (注)		49,941,178	
長期リース債務		72,853,810	
固定負債合計			234,132,624,603
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金 (注)		12,251,054,181	
法令に基づく引当金等合計			12,251,054,181
負債合計			249,392,107,246
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 44,319,414	△ 62,431,679	
民間等出えん金 (注)		43,728,736,070	
資本剰余金合計			43,666,304,391
III 利益剰余金			
			1,974,810,592
純資産合計			61,595,778,243
負債純資産合計			310,987,885,489

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	30,394,805,557	
公害健康被害予防業務費	641,985,560	
石綿健康被害救済業務費	5,861,212,521	
環境保全研究・技術開発業務費	6,954,858,788	
地球環境基金業務費	872,653,982	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	454,750,769	
維持管理積立金業務費	403,793,252	
熱中症対策業務費	219,678,480	
受託業務費	103,963,398	
一般管理費	1,062,208,515	
財務費用	946,991	
臨時損失	20,269,979	
損益計算書上の費用合計		46,991,127,792
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		46,991,127,792

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費（※1）		30,394,805,557	
公害健康被害予防業務費（※2）		641,985,560	
石綿健康被害救済業務費（※3）		5,861,212,521	
環境保全研究・技術開発業務費（※4）		6,954,858,788	
地球環境基金業務費（※5）		872,653,982	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※6）		454,750,769	
維持管理積立金業務費（※7）		403,793,252	
熱中症対策業務費（※8）		219,678,480	
受託業務費（※9）		103,963,398	
一般管理費（※10）		1,062,208,515	
財務費用			
支払利息	946,991	946,991	
経常費用合計			46,970,857,813
経常収益			
運営費交付金収益（注）		8,633,340,014	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	23,123,553,100		
特定賦課金収益	1,828,300	23,125,381,400	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益（注）			
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	4,768,020,422		
拠出金収益（注）	452,115,550	5,220,135,972	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	436,269,275		
寄附金収益（注）	2,634,307	438,903,582	
維持管理積立金運用収益		384,951,873	
政府受託収入		121,835,641	
補助金等収益（注）			
公害保健福祉事業費補助金収益（注）	20,649,000		
公害健康被害補償事業交付金収益（注）	6,234,058,600		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益（注）	203,704,000		
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	821,584,774	7,279,996,374	
寄附金収益（注）		14,070,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		118,939,112	
資産見返補助金等戻入（注）		17,275,775	
賞与引当金見返に係る収益（注）		109,407,419	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		86,164,026	
財務収益			
有価証券利息	676,306,330		
割賦譲渡利息	576,263,138		
その他の受取利息	30,290,343	1,282,859,811	
雑益		56,581,624	
経常収益合計			46,889,842,623
経常損失			△ 81,015,190
臨時損失			
固定資産除却損		506,979	
投資有価証券売却損		19,763,000	
臨時損失合計			20,269,979
臨時利益			
投資有価証券売却益		24,569,739	
資産見返運営費交付金戻入（注）		234,887	
資産見返補助金等戻入（注）		156,552	
納付財源引当金戻入（注）		799,732,605	
臨時利益合計			824,693,783
当期純利益			723,408,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			99,654,900
当期総利益			823,063,514

- ・※1～10の費用内訳は注記に記載しております。
- ・（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,723,256,354	43,660,824,675	14,508,968,809	74,124,456,744
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
出えん金の受入れ					5,479,716	5,479,716		5,479,716
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)							△ 12,534,158,217	△ 12,534,158,217
当期変動額合計	—	—	—	—	5,479,716	5,479,716	△ 12,534,158,217	△ 12,528,678,501
当期末残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,728,736,070	43,666,304,391	1,974,810,592	61,595,778,243

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 29,946,784,554
地方公共団体助成支出	△ 296,983,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 5,190,623,643
環境保全研究・技術開発支出	△ 6,396,898,232
地球環境基金助成金支出	△ 536,673,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 287,631,142
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 94,981,501
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,883,640,290
役職員人件費支出	△ 1,583,454,219
その他の業務支出	△ 2,383,321,111
運営費交付金収入（注）	8,917,978,000
賦課金収入	23,136,580,665
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,738,927,964
預り維持管理積立金収入	7,645,650,500
割賦譲渡元金の回収による収入	391,688,860
貸付金の回収による収入	10,300,668
政府受託収入	16,707,000
国庫補助金等収入	7,456,862,759
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 64,403,328
寄附金収入	12,600,000
その他の業務収入	433,927,879
小計	3,095,830,275
利息の受取額	1,620,863,639
利息の支払額	△ 946,991
国庫納付金の支払額	△ 13,257,566,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,541,819,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 143,000,000,000
定期預金の払戻による収入	102,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 64,000,000,000
有価証券の償還による収入	107,800,010,422
有形固定資産の取得による支出	△ 122,826,082
無形固定資産の取得による支出	△ 39,213,800
投資有価証券の取得による支出	△ 16,800,000,000
投資有価証券の償還による収入	400,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,001,939,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,260,090,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	5,521,328
リース債務の返済による支出	△ 71,097,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,575,932
IV 資金増加額（△資金減少額）	△ 20,867,486,300
V 資金期首残高	31,588,540,066
VI 資金期末残高	10,721,053,766

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15年
機械装置	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 承継勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の

一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同法第47条に定める特別拠出金については、同法第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85号 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

6. 貸倒引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成16年環境省令第11号）第13条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。

また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、支払いまでの余裕期間は預金運用をしております。

③ 承継勘定

ア. 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権です。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	203,954,535,558	198,291,422,000	△ 5,663,113,558
② 割賦譲渡元金	96,360,425	97,385,472	1,025,047
③ 敷金保証金	180,313,800	157,910,955	△ 22,402,845
④ 破産更生債権等	228,530,201		
貸倒引当金	△ 169,095,715		
	59,434,486	59,434,486	—
⑤ 預り維持管理積立金	(136,726,065,394)	(136,726,065,394)	—

(*) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

[資産]

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

③ 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用いて算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

[負債]

⑤ 預り維持管理積立金

預り維持管理積立金については、法令等により当該債務を運用して得た利息を積立金に利息として付すこととされているため、決算日における貸借対照表価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,425,771,187	6,639,432,000	213,660,813
	地方債	280,857,463	290,080,000	9,222,537
	政府関係機関債	7,499,284,156	7,612,600,000	113,315,844
	小 計	14,205,912,806	14,542,112,000	336,199,194
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,500,000,000	3,281,210,000	△ 218,790,000
	社債	59,250,000,000	56,104,400,000	△ 3,145,600,000
	政府関係機関債	68,498,622,752	65,953,500,000	△ 2,545,122,752
	金融債	4,000,000,000	3,910,200,000	△ 89,800,000
	譲渡性預金	54,500,000,000	54,500,000,000	—
	小 計	189,748,622,752	183,749,310,000	△ 5,999,312,752
合 計		203,954,535,558	198,291,422,000	△ 5,663,113,558

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・社債	997,132,261	1,001,939,000	4,806,739	高利回り債券への切替え
合 計	997,132,261	1,001,939,000	4,806,739	

(3) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	1,700,000,000	4,740,000,000	—
地方債	100,000,000	1,200,000,000	1,380,000,000	1,100,000,000
社債	2,300,000,000	31,750,000,000	13,900,000,000	11,300,000,000
政府関係機関債	9,900,000,000	30,200,000,000	25,100,000,000	10,800,000,000
金融債	3,000,000,000	—	1,000,000,000	—
譲渡性預金	54,500,000,000	—	—	—
合 計	69,800,000,000	64,850,000,000	46,120,000,000	23,200,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	376,834,488
b. 勤務費用	7,861,101
c. 利息費用	4,371,280
d. 数理計算上の差異の当期発生額	4,504,215
e. 退職給付の支払額	△ 16,936,379
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	4,311,760
h. 期末における退職給付債務（a～g）	380,946,465

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	430,353,077
b. 期待運用収益	7,316,002
c. 数理計算上の差異の当期発生額	42,668,664
d. 事業主からの拠出額	29,359,666
e. 退職給付の支払額	△ 16,936,379
f. 制度加入者からの拠出額	4,311,760
g. 期末における年金資産額 (a～f)	497,072,790

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	763,095,398
b. 退職給付費用	102,733,700
c. 退職給付の支払額	△ 46,428,700
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	819,400,398

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	380,946,465
b. 年金資産	△ 497,072,790
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	△ 116,126,325
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	819,400,398
e. 小計 (c+d)	703,274,073
f. 未認識数理計算上の差異	44,392,311
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	747,666,384
h. 退職給付引当金	819,400,398
i. 前払年金費用	△ 71,734,014
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (h+i)	747,666,384

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	7,861,101
b. 利息費用	4,371,280
c. 期待運用収益	△ 7,316,002
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	1,107,750
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	102,733,700
g. 合計 (a～f)	108,757,829

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	48%
b. 株式	41%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	7%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	1.16%
b. 長期期待運用収益率	1.7%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、3,357,390円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,991,127,792 円
自己収入等	△ 25,464,999,945 円
機会費用	246,142,538 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	21,772,270,385 円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

1. 経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	29,886,110,247
公害保健福祉事業費納付金	61,990,000
給付免責調整支出金	25,113,950
貸倒引当金繰入	1,629,037
賦課金還付金	6,247,500
役職員人件費	119,010,076
雑給	42,682,249
賞与引当金繰入	13,477,907
退職給付費用	7,526,352
業務委託費	104,815,512
賃借料	22,285,602
減価償却費	22,946,838
その他業務費	80,970,287
計	30,394,805,557

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	292,631,000
普及啓発研修費	30,137,232
調査研究費	29,791,766
役職員人件費	104,872,217
雑給	19,886,194
賞与引当金繰入	11,440,072
退職給付費用	6,741,162
業務委託費	48,851,658
賃借料	20,050,250
減価償却費	4,121,723
その他業務費	73,462,286
計	641,985,560

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	5,220,135,972
役職員人件費	239,067,196
雑給	55,951,354
賞与引当金繰入	22,332,765
退職給付費用	21,530,316
業務委託費	75,472,625
賃借料	54,821,106
減価償却費	11,375,996
その他業務費	160,525,191
計	5,861,212,521

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	5,704,093,006
環境保全研究・技術開発助成金	57,869,472
役職員人件費	166,502,714
雑給	60,105,043
賞与引当金繰入	15,521,429
退職給付費用	13,747,530
業務委託費	104,924,312
賃借料	35,633,372
減価償却費	100,062,526
その他業務費	696,399,384
計	6,954,858,788

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	540,907,000
役職員人件費	85,143,366
雑給	44,998,226
賞与引当金繰入	10,257,536
退職給付費用	9,837,909
業務委託費	83,512,503
賃借料	27,581,129
減価償却費	189,496
その他業務費	70,226,817
計	872,653,982

※6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	209,767,982
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理振興助成金	142,000,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	87,135,600
役職員人件費	8,868,302
雑給	639,863
賞与引当金繰入	834,916
退職給付費用	852,758
業務委託費	1,633,180
賃借料	1,518,551
その他業務費	1,499,617
計	454,750,769

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	384,951,873
役職員人件費	8,868,302
雑給	639,863
賞与引当金繰入	834,916
退職給付費用	852,758
業務委託費	2,271,880
賃借料	1,518,551
減価償却費	848,334
その他業務費	3,006,775

計	403,793,252
---	-------------

※8 熱中症対策業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体等事業支援費	25,658,335
役職員人件費	82,534,114
雑給	6,026,450
賞与引当金繰入	6,332,163
退職給付費用	6,329,495
業務委託費	48,871,398
賃借料	8,232,935
減価償却費	340,266
その他業務費	35,353,324
計	219,678,480

※9 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	33,657,678
雑給	11,299,282
退職給付費用	836,084
業務委託費	54,788,318
その他受託業務費	3,382,036
計	103,963,398

※10 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	493,210,396
雑給	46,391,650
賞与引当金繰入	64,345,169
退職給付費用	43,860,855
業務委託費	108,738,356
賃借料	64,423,745
貸倒引当金繰入	12,373,306
減価償却費	77,465,825
その他一般管理費	151,399,213
計	1,062,208,515

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,653,255 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、824,716,769 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	104,221,053,766 円
定期預金	<u>△ 93,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>10,721,053,766 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	88,200,597 円
--------------------	--------------

[重要な債務負担行為]

重要な工事請負契約、物品購入契約等

1. 公害健康被害補償業務の徴収関連業務 343,445,827 円
2. 情報システム基盤等の更改及び運用保守業務 625,444,568 円
3. 事務所借上料及び共益費 227,463,529 円

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	128,302,459	5,000,000	6,674,400	126,628,059	95,722,883	3,628,350	—	—	30,905,176	
	機械装置	70,943,510	93,852,150	20,103,601	144,692,059	41,373,405	37,601,615	—	—	103,318,654	
	工具器具備品	726,222,036	175,233,855	369,491,845	531,964,046	264,741,582	114,182,069	—	—	267,222,464	
	計	925,468,005	274,086,005	396,269,846	803,284,164	401,837,870	155,412,034	—	—	401,446,294	
非償却資産	建設仮勘定	65,367,111	—	65,367,111	—	—	—	—	—	—	
	計	65,367,111	—	65,367,111	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産 合計	建物附属設備	128,302,459	5,000,000	6,674,400	126,628,059	95,722,883	3,628,350	—	—	30,905,176	
	機械装置	70,943,510	93,852,150	20,103,601	144,692,059	41,373,405	37,601,615	—	—	103,318,654	
	工具器具備品	726,222,036	175,233,855	369,491,845	531,964,046	264,741,582	114,182,069	—	—	267,222,464	
	建設仮勘定	65,367,111	—	65,367,111	—	—	—	—	—	—	
	計	990,835,116	274,086,005	461,636,957	803,284,164	401,837,870	155,412,034	—	—	401,446,294	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	—	697,000	—	697,000	35,708	35,708	—	—	661,292	
	ソフトウェア	1,110,113,925	51,775,166	20,471,411	1,141,417,680	985,833,498	61,903,262	—	—	155,584,182	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	1,110,819,758	52,472,166	20,471,411	1,142,820,513	986,575,039	61,938,970	—	—	156,245,474	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	8,100,000	29,338,200	8,100,000	29,338,200	—	—	—	—	29,338,200	
	工業所有権仮勘定	400,000	—	400,000	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001	
	計	9,137,001	29,338,200	8,500,000	29,975,201	—	—	—	—	29,975,201	
無形固定資産 合計	商標権	—	697,000	—	697,000	35,708	35,708	—	—	661,292	
	ソフトウェア	1,128,226,190	51,775,166	20,471,411	1,159,529,945	1,003,945,763	61,903,262	—	—	155,584,182	
	ソフトウェア仮勘定	8,100,000	29,338,200	8,100,000	29,338,200	—	—	—	—	29,338,200	
	工業所有権仮勘定	400,000	—	400,000	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001	
	計	1,138,069,024	81,810,366	28,971,411	1,190,907,979	1,004,687,304	61,938,970	—	—	186,220,675	
投資その他の 資産	投資有価証券	134,049,346,351	16,802,460,171	16,697,270,964	134,154,535,558	—	—	—	—	134,154,535,558	(注1)(注2)
	敷金保証金	180,313,800	—	—	180,313,800	—	—	—	—	180,313,800	
	破産更生債権等	170,837,256	69,749,173	12,056,228	228,530,201	—	—	—	—	228,530,201	
	退職給付引当金見返	477,767,346	134,180,811	80,760,124	531,188,033	—	—	—	—	531,188,033	
	前払年金費用	48,398,477	23,335,537	—	71,734,014	—	—	—	—	71,734,014	
	計	134,926,663,230	17,029,725,692	16,790,087,316	135,166,301,606	—	—	—	—	135,166,301,606	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資有価証券：(新規取得) 地方債500,000,000円、社債7,000,000,000円、政府関係機関債9,300,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

投資有価証券：(有価証券への振替) 地方債100,000,000円、社債3,300,000,000円、政府関係機関債9,900,000,000円、金融債2,000,000,000円
(売却) 国債597,132,261円、社債400,000,000円 (償還) 社債400,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	54,500,000,000	54,500,000,000	54,500,000,000	—	
地方債					
神奈川県第1回5年公債公債(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
社債					
第11回九州旅客鉄道(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第16回東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第34回東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第52回東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第55回東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
政府関係機関債					
愛知県・名古屋市折半保証第154回名古屋高速道路債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第144回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第85回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第86回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第87回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第54回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	西日本高速道路株式会社第57回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第59回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第76回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第71回 日本学生支援債券 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第72回 日本学生支援債券 (ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第25回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第74回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第102回社債 (ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第105回社債 (ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
金融債						
第268号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第275号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第276号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
計	69,800,000,000	69,800,000,000	69,800,000,000	—		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債					
	利付国債 (20年) 第93回	897,714,000	900,000,000	899,736,299	—	
	利付国債 (20年) 第107回	798,332,000	800,000,000	799,668,639	—	
	利付国債 (20年) 第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国債 (20年) 第141回	417,349,800	420,000,000	418,976,417	—	
	利付国債 (20年) 第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,781,126	—	
	利付国債 (30年) 第11回	2,369,976,000	2,400,000,000	2,388,608,706	—	
	地方債					
	愛知県公債 平成26年度第13回 (20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
愛知県令和4年度第13回公債 (グリーンボンド・5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
神奈川県第4回5年公債 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
神奈川県第5回5年公債 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第1回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第3回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第4回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第10回川崎市30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第3回北九州市サステナビリティボンド5年公債 (個人向け)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第4回北九州市サステナビリティボンド10年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
埼玉県第7回30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
東京都公債 (東京グリーンボンド (5年)) 第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
東京都公債 (東京グリーンボンド (5年)) 第7回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
東京都公債 (東京ソーシャルボンド (5年)) 第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
福岡県平成26年度第2回20年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
福岡市公債 (20年) 平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	280,857,463	—		
横浜市公債 (5年) 第62回 (サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
横浜市公債 (20年) 第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
社債						
第3回 INPEX (グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第17回 NTTファイナンス (NTT保証付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第22回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第205回 オリックス (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第12回 九州旅客鉄道 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
首都高速道路株式会社第32回社債 (ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
首都高速道路株式会社第35回社債 (ソーシャルボンド)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第19回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第31回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
新関西国際空港株式会社第32回社債 (ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	新関西国際空港株式会社第38回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	住友生命2023基金流動化株式会社第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回 ソフトバンク	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第52回 東京瓦斯	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第47回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第49回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第50回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第51回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第53回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第54回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第56回 東京電力パワーグリッド	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第57回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第59回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第63回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第64回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第65回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第67回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第68回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第69回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第70回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第74回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第76回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第79回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第81回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4回 東京電力リニューアブルパワー（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第30回 豊田通商（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第91回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第92回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第99回社債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第101回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第44回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第57回 成田国際空港株式会社（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第62回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第65回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第67回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第69回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第73回社債（ソーシャルボンド）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	西日本高速道路株式会社第7 7回社債 (ソーシャルボンド)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第7 8回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第8 0回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第8 2回社債 (ソーシャルボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第8 7回社債 (ソーシャルボンド)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第9 1回社債 (ソーシャルボンド)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第9 3回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	日本貨物鉄道第4回 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1回 日本郵政 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第3 1回社債 (サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第3 2回社債 (サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 0回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 1回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 5回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 0回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 4回社債 (ソーシャルボンド)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 6回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 7回社債 (ソーシャルボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 9回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第1 0 3回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第1 0 7回社債 (ソーシャルボンド)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第1 0 8回社債 (ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3 7 2回 北海道電力 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1 9回 みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2 1回 みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2 3回 みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2 2回 みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付 (劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2 7回 みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付 (劣後)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7 2回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7 4回 三井物産	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第1 2 3回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第6回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2 4回三菱UFJFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2 6回三菱UFJFG (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2 7回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2 9回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3 5回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3 7回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
政府関係機関債						
愛知県・名古屋府平保証第1 6 0回名古屋高速道路債券 (SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
愛知県・名古屋府平保証第1 8 0回名古屋高速道路債券 (SO)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
愛知県・名古屋府平保証第1 8 1回名古屋高速道路債券 (SO)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
一般担保第1 5 8回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
一般担保第1 5 9回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第1 6 5回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
一般担保第1 6 9回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
一般担保第1 7 0回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
一般担保第1 9 3回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
一般担保第1 9 4回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
一般担保第2 4 5回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第2 5 1回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回 沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第31回 沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回 沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第33回 沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第153回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第164回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第165回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第179回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第186回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第190回社債(トランジションボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第191回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第6回 国際協力機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第73回 国際協力機構債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第75回 国際協力機構債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第76回 国際協力機構債券(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第80回 国際協力機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第28回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第30回社債(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,284,156	—	
	政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,040,827	—	
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	政府保証第476回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第488回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	政府保証第505回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第7回 大学改革支援・学位授与機構債券(ソーシャル)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回 大学改革支援・学位授与機構債券(ソーシャル)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	5年第35回地方公共団体金融機構債券(グリーンボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	5年第36回地方公共団体金融機構債券(グリーンボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第12回 中部国際空港株式会社(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第13回 中部国際空港株式会社(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第161回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第168回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第168回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第46回 東京都住宅供給公社債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第47回 東京都住宅供給公社債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第67回 独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第69回 独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第70回 独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第71回 独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第136回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第138回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第186回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第187回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第190回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第192回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第194回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第195回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第197回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第198回 都市再生債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第200回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第202回 都市再生債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第88回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第61回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,581,925	—		
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第308回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第315回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第319回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第330回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	阪神高速道路株式会社第26回社債(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第79回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第83回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第93回社債(ソーシャルボンド)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	金融債						
	第42号 利付商工債券(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	134,128,308,800	134,170,000,000	134,154,535,558	—		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	132,981,790	145,376,873	132,981,790	—	145,376,873	
計	132,981,790	145,376,873	132,981,790	—	145,376,873	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	550,802,382	△ 454,441,957	96,360,425	2,651,509	△ 2,651,509	—	
一般債権	473,050,000	△ 382,940,000	90,110,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	77,752,382	△ 71,501,957	6,250,425	2,651,509	△ 2,651,509	—	
未収収益	261,708	△ 10,636	251,072	—	—	—	
一般債権	261,708	△ 10,636	251,072	—	—	—	
賦課金未収金	15,331,900	△ 13,756,200	1,575,700	—	—	—	
貸倒懸念債権	15,331,900	△ 13,756,200	1,575,700	—	—	—	
破産更生債権等	170,837,256	57,692,945	228,530,201	153,121,898	15,973,817	169,095,715	
計	737,233,246	△ 410,515,848	326,717,398	155,773,407	13,322,308	169,095,715	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,139,929,886	123,782,056	63,365,079	1,200,346,863	
退職一時金に係る債務	763,095,398	102,733,700	46,428,700	819,400,398	
企業年金基金に係る債務	376,834,488	21,048,356	16,936,379	380,946,465	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 5,120,112	△ 38,164,449	1,107,750	△ 44,392,311	
制度加入者からの拠出額	—	4,311,760	4,311,760	—	
年金資産	430,353,077	83,656,092	16,936,379	497,072,790	
退職給付引当金(注)	714,696,921	73,978,653	41,009,190	747,666,384	

(注) 退職給付引当金の期首残高及び期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,050,786,786	—	799,732,605	12,251,054,181	(注)
計	13,050,786,786	—	799,732,605	12,251,054,181	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(平成16年環境省令第11号)第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
—	8,917,978,000	8,633,340,014	133,456,112	—	8,766,796,126	85,249,031	65,932,843

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金4,290,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	219,371,302	154,013,942	
環境保全研究・技術開発業務	6,777,417,057	6,655,812,470	
地球環境基金業務	760,319,017	645,153,142	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	10,404,089	9,551,090	
維持管理積立金業務	13,268,089	11,696,948	
熱中症対策業務	194,670,712	173,871,370	
期間進行基準による振替額	657,889,748	599,779,064	
合計	8,633,340,014	8,249,878,026	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
公害健康被害補償業務	20,765,604	業務用工具器具備品:2,412,204 業務用ソフトウェア:18,353,400	—	
環境保全研究・技術開発業務	102,866,439	業務用工具器具備品:72,114,400 業務用機械装置:28,485,039 業務用ソフトウェア:1,970,000 工業所有権:297,000	—	
地球環境基金業務	4,058,366	業務用ソフトウェア:4,058,366	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
熱中症対策業務	2,552,000	業務用ソフトウェア:2,552,000	—	
共通	3,213,703	業務用建物附属設備:2,460,251 業務用工具器具備品:399,176 業務用ソフトウェア:354,276	—	
合計	133,456,112		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	10,208,594	賞与引当金見返: 6,268,591 退職給付引当金見返: 3,940,003
環境保全研究・技術開発業務	17,617,661	賞与引当金見返: 11,676,961 退職給付引当金見返: 5,940,700
地球環境基金業務	15,598,617	賞与引当金見返: 10,421,009 退職給付引当金見返: 5,177,608
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,413,911	賞与引当金見返: 992,477 退職給付引当金見返: 421,434
維持管理積立金業務	1,413,911	賞与引当金見返: 992,477 退職給付引当金見返: 421,434
熱中症対策業務	1,608,288	退職給付引当金見返: 1,608,288
共通	37,388,049	賞与引当金見返: 25,224,138 退職給付引当金見返: 12,163,911
合計	85,249,031	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	65,932,843 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	65,932,843

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等(注)	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	20,649,000	—	—	—	—	20,649,000	
公害健康被害補償事業交付金	6,234,058,600	—	—	—	—	6,234,058,600	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	—	—	—	—	203,704,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	450,756,761	11,273,554	28,690,820	—	—	410,792,387	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	4,052,745,954	11,273,554	28,690,818	—	3,601,989,195	410,792,387	
計	10,961,914,315	22,547,108	57,381,638	—	3,601,989,195	7,279,996,374	

(注) ソフトウェア仮勘定見返補助金等20,758,200円を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	9,101,385,514	—	248,441,756	1,311,966,072	—	8,037,861,198	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 1,311,966,072
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	57,940,830,907	3,601,989,195	187,990,176	3,456,054,350	—	58,274,755,928	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 3,456,054,350
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	11,234,454,666	—	25,183,198	343,612,289	—	10,916,025,575	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 117,110,996 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る振興助成費用: 141,386,093 代執行助成費用:85,115,200
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	11,142,456,289	—	25,183,341	92,656,986	—	11,074,982,644	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 92,656,986
計	89,419,127,376	3,601,989,195	486,798,471	5,204,289,697	—	88,303,625,345	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,365)	(1)	(—)	(—)
	65,153	5	20,165	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	1,093,113	145	62,134	6
合 計	(2,365)	(1)	(—)	(—)
	1,158,266	150	82,299	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	10,721,053,766	
定期預金	93,500,000,000	
計	104,221,053,766	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	66,312,617,126	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	7,625,578,082	地方公共団体等拠出金
計	73,938,195,208	

(3) ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

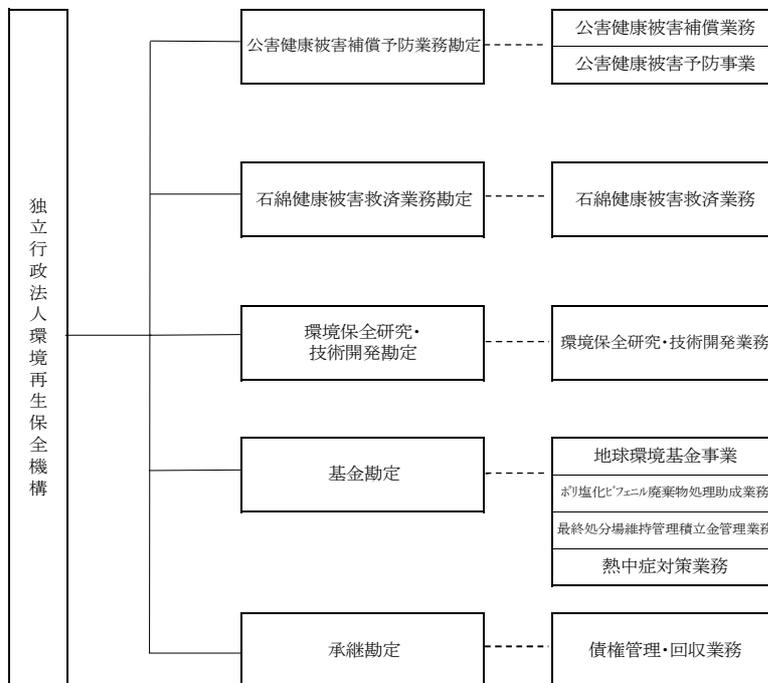
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	10,894,229,841	ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	21,795,734	ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	11,074,982,644	ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	106,301,470	ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	22,097,309,689	

(4) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	136,726,065,394	
計	136,726,065,394	

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	12,344,027,074	34,835,623,643	256,619,320	55,464,416,450	1,320,367,279	—	104,221,053,766
有価証券	1,700,000,000	15,300,000,000	—	52,800,000,000	—	—	69,800,000,000
割賦譲渡元金	—	—	—	—	96,360,425	—	96,360,425
未収収益	139,728,225	72,613,849	54,645	240,164,256	251,072	—	452,812,047
未収金	565,068,979	17,365,638	104,657	131,815,250	2,597,145	—	716,951,669
賦課金未収金	1,575,700	—	—	—	—	—	1,575,700
前払費用	995,837	1,131,033	1,225,106	1,204,834	294,793	—	4,851,603
賞与引当金見返(注)	11,391,692	38,980,512	27,118,329	31,916,886	—	—	109,407,419
流動資産合計	14,762,787,507	50,265,714,675	285,122,057	108,669,517,676	1,419,870,714	—	175,403,012,629
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	69,569,336	18,224,538	5,988,949	13,079,280	19,765,956	—	126,628,059
減価償却累計額	△ 61,311,366	△ 8,676,632	△ 1,291,326	△ 7,653,704	△ 16,789,855	—	△ 95,722,883
機械装置	—	—	144,692,059	—	—	—	144,692,059
減価償却累計額	—	—	△ 41,373,405	—	—	—	△ 41,373,405
工具器具備品	147,443,655	114,037,135	232,240,571	27,877,245	10,365,440	—	531,964,046
減価償却累計額	△ 109,641,661	△ 86,283,341	△ 55,493,761	△ 7,999,397	△ 5,323,422	—	△ 264,741,582
有形固定資産合計	46,059,964	37,301,700	284,763,087	25,303,424	8,018,119	—	401,446,294
無形固定資産							
商標権	—	—	661,292	—	—	—	661,292
ソフトウェア	93,164,526	32,893,665	16,018,879	11,539,663	1,967,449	—	155,584,182
ソフトウェア仮勘定	8,580,000	20,758,200	—	—	—	—	29,338,200
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	102,030,527	53,651,865	16,680,171	11,617,663	2,240,449	—	186,220,675
投資その他の資産							
投資有価証券	43,604,494,731	24,500,000,000	—	66,050,040,827	—	—	134,154,535,558
敷金保証金	98,771,880	—	—	—	81,541,920	—	180,313,800
破産更生債権等	2,842,465	—	—	—	225,687,736	—	228,530,201
貸倒引当金	△ 2,327,979	—	—	—	△ 166,767,736	—	△ 169,095,715
退職給付引当金見返(注)	86,305,387	242,257,582	65,687,214	136,937,850	—	—	531,188,033
前払年金費用	23,331,267	19,998,003	9,840,471	12,765,195	5,799,078	—	71,734,014
投資その他の資産合計	43,813,417,751	24,762,255,585	75,527,685	66,199,743,872	146,260,998	—	134,997,205,891
固定資産合計	43,961,508,242	24,853,209,150	376,970,943	66,236,664,959	156,519,566	—	135,584,872,860
資産合計	58,724,295,749	75,118,923,825	662,093,000	174,906,182,635	1,576,390,280	—	310,987,885,489

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	65,932,843	—	—	—	65,932,843
預り補助金等(注)	16,287,400	80,670,802	—	—	—	—	96,958,202
預り寄附金(注)	—	—	—	17,187,000	—	—	17,187,000
未払金	396,997,879	699,060,490	32,321,528	440,499,956	6,904,634	—	1,575,784,487
未払費用	5,647,881	6,159,012	4,929,169	950,767,464	1,179,805	—	968,683,331
リース債務	4,882,718	5,962,655	3,609,541	4,250,859	993,191	—	19,698,964
預り金	10,669,735	19,648	1,406,528	106,588,331	122,520	—	118,806,762
引当金	40,605,398	38,980,512	27,118,329	31,916,886	6,755,748	—	145,376,873
賞与引当金	40,605,398	38,980,512	27,118,329	31,916,886	6,755,748	—	145,376,873
流動負債合計	475,091,011	830,853,119	135,317,938	1,551,210,496	15,955,898	—	3,008,428,462
II 固定負債							
資産見返負債(注)	56,710,131	67,277,461	285,736,492	18,345,653	789,189	—	428,858,926
資産見返運営費交付金(注)	48,730,519	—	285,736,492	18,345,653	789,189	—	353,601,853
資産見返補助金等(注)	3,689,612	46,519,261	—	—	—	—	50,208,873
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	4,290,000	—	—	—	—	—	4,290,000
ソフトウェア仮勘定見返補助金等(注)	—	20,758,200	—	—	—	—	20,758,200
石綿健康被害救済基金預り金(注)	—	73,938,195,208	—	—	—	—	73,938,195,208
長期預り補助金等(注)	—	66,312,617,126	—	—	—	—	66,312,617,126
長期預り拠出金(注)	—	7,625,578,082	—	—	—	—	7,625,578,082
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)	—	—	—	22,097,309,689	—	—	22,097,309,689
長期預り補助金等(注)	—	—	—	21,991,008,219	—	—	21,991,008,219
長期預り寄附金(注)	—	—	—	106,301,470	—	—	106,301,470
預り維持管理積立金	—	—	—	136,726,065,394	—	—	136,726,065,394
引当金	295,606,263	242,257,582	65,687,214	136,937,850	78,911,489	—	819,400,398
退職給付引当金	295,606,263	242,257,582	65,687,214	136,937,850	78,911,489	—	819,400,398
前払年金費用見返(注)	7,337,509	19,998,003	9,840,471	12,765,195	—	—	49,941,178
長期リース債務	18,665,721	20,342,452	13,798,605	16,250,246	3,796,786	—	72,853,810
固定負債合計	378,319,624	74,288,070,706	375,062,782	159,007,674,027	83,497,464	—	234,132,624,603
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金(注)	12,251,054,181	—	—	—	—	—	12,251,054,181
法令に基づく引当金等合計	12,251,054,181	—	—	—	—	—	12,251,054,181
負債合計	13,104,464,816	75,118,923,825	510,380,720	160,558,884,523	99,453,362	—	249,392,107,246
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
その他行政コスト累計額(注)	△ 40,240,279	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 62,431,679
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
民間等出えん金(注)	38,948,490,474	—	—	4,780,245,596	—	—	43,728,736,070
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,780,245,596	△ 22,191,400	—	43,666,304,391
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	576,096,345	—	5,014,595	—	570,636,138	—	1,151,747,078
当期末処分利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	—	823,063,514
(うち当期総利益)	(63,914,393)	(—)	(146,697,685)	(165,786,379)	(446,665,057)	(—)	(823,063,514)
利益剰余金合計	640,010,738	—	151,712,280	165,786,379	1,017,301,195	—	1,974,810,592
純資産合計	45,619,830,933	—	151,712,280	14,347,298,112	1,476,936,918	—	61,595,778,243
負債純資産合計	58,724,295,749	75,118,923,825	662,093,000	174,906,182,635	1,576,390,280	—	310,987,885,489

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
公害健康被害補償業務費	30,394,805,557	—	—	—	—	—	30,394,805,557
公害健康被害予防業務費	641,985,560	—	—	—	—	—	641,985,560
石綿健康被害救済業務費	—	5,861,212,521	—	—	—	—	5,861,212,521
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	6,954,858,788	—	—	—	6,954,858,788
地球環境基金業務費	—	—	—	872,653,982	—	—	872,653,982
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	—	454,750,769	—	—	454,750,769
維持管理積立金業務費	—	—	—	403,793,252	—	—	403,793,252
熱中症対策業務費	—	—	—	219,678,480	—	—	219,678,480
受託業務費	—	13,344,540	—	90,618,858	—	—	103,963,398
一般管理費	241,207,883	266,568,565	177,452,830	210,283,464	166,695,773	—	1,062,208,515
財務費用	231,903	315,648	152,669	185,066	61,705	—	946,991
臨時損失	19,926,295	156,551	11,546	102,692	72,895	—	20,269,979
損益計算書上の費用合計	31,298,157,198	6,141,597,825	7,132,475,833	2,252,066,563	166,830,373	—	46,991,127,792
II その他行政コスト							
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
III 行政コスト	31,298,157,198	6,141,597,825	7,132,475,833	2,252,066,563	166,830,373	—	46,991,127,792

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	30,394,805,557	—	—	—	—	—	30,394,805,557
公害健康被害予防業務費(※2)	641,985,560	—	—	—	—	—	641,985,560
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	5,861,212,521	—	—	—	—	5,861,212,521
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	6,954,858,788	—	—	—	6,954,858,788
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	872,653,982	—	—	872,653,982
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	454,750,769	—	—	454,750,769
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	403,793,252	—	—	403,793,252
熱中症対策業務費(※8)	—	—	—	219,678,480	—	—	219,678,480
受託業務費(※9)	—	13,344,540	—	90,618,858	—	—	103,963,398
一般管理費(※10)	241,207,883	266,568,565	177,452,830	210,283,464	166,695,773	—	1,062,208,515
財務費用	231,903	315,648	152,669	185,066	61,705	—	946,991
支払利息	231,903	315,648	152,669	185,066	61,705	—	946,991
経常費用合計	31,278,230,903	6,141,441,274	7,132,464,287	2,251,963,871	166,757,478	—	46,970,857,813
II 経常収益							
運営費交付金収益(注)	320,216,784	—	7,035,937,843	1,277,185,387	—	—	8,633,340,014
賦課金収益	23,125,381,400	—	—	—	—	—	23,125,381,400
汚染負荷量賦課金収益	23,123,553,100	—	—	—	—	—	23,123,553,100
特定賦課金収益	1,828,300	—	—	—	—	—	1,828,300
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)	—	5,220,135,972	—	—	—	—	5,220,135,972
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	4,768,020,422	—	—	—	—	4,768,020,422
拠出金収益(注)	—	452,115,550	—	—	—	—	452,115,550
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)	—	—	—	438,903,582	—	—	438,903,582
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	—	—	—	436,269,275	—	—	436,269,275
寄附金収益(注)	—	—	—	2,634,307	—	—	2,634,307
維持管理積立金運用収益	—	—	—	384,951,873	—	—	384,951,873
政府受託収入	—	13,344,540	—	108,491,101	—	—	121,835,641
補助金等収益(注)	6,458,411,600	821,584,774	—	—	—	—	7,279,996,374
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	20,649,000	—	—	—	—	—	20,649,000
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	6,234,058,600	—	—	—	—	—	6,234,058,600
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	203,704,000	—	—	—	—	—	203,704,000
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	821,584,774	—	—	—	—	821,584,774
寄附金収益(注)	—	—	—	14,070,000	—	—	14,070,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	12,620,086	—	102,071,263	3,916,627	331,136	—	118,939,112
資産見返補助金等戻入(注)	1,925,000	15,350,775	—	—	—	—	17,275,775
賞与引当金見返に係る収益(注)	11,391,692	38,980,512	27,118,329	31,916,886	—	—	109,407,419
退職給付引当金見返に係る収益(注)	5,899,847	32,044,701	21,304,830	26,914,648	—	—	86,164,026
財務収益	584,827,516	—	1,247,739	118,223,202	578,561,354	—	1,282,859,811
有価証券利息	557,744,782	—	—	118,158,809	402,739	—	676,306,330
割賦譲渡利息	—	—	—	—	576,263,138	—	576,263,138
その他の受取利息	27,082,734	—	1,247,739	64,393	1,895,477	—	30,290,343
雑益	3,512,802	—	6,496,563	13,176,944	33,395,315	—	56,581,624
経常収益合計	30,524,186,727	6,141,441,274	7,194,176,567	2,417,750,250	612,287,805	—	46,889,842,623
経常利益(△経常損失)	△ 754,044,176	—	61,712,280	165,786,379	445,530,327	—	△ 81,015,190
III 臨時損失							
固定資産除却損	163,295	156,551	11,546	102,692	72,895	—	506,979
投資有価証券売却損	19,763,000	—	—	—	—	—	19,763,000
臨時損失合計	19,926,295	156,551	11,546	102,692	72,895	—	20,269,979
IV 臨時利益							
投資有価証券売却益	24,569,739	—	—	—	—	—	24,569,739
資産見返運営費交付金戻入(注)	47,754	—	11,546	102,692	72,895	—	234,887
資産見返補助金等戻入(注)	1	156,551	—	—	—	—	156,552
納付財源引当金戻入(注)	799,732,605	—	—	—	—	—	799,732,605
臨時利益合計	824,350,099	156,551	11,546	102,692	72,895	—	824,693,783
当期純利益	50,379,628	—	61,712,280	165,786,379	445,530,327	—	723,408,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	13,534,765	—	84,985,405	—	1,134,730	—	99,654,900
当期総利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	—	823,063,514

・※1～10の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△ 29,946,784,554	—	—	—	—	—	△ 29,946,784,554
地方公共団体助成支出	△ 296,983,000	—	—	—	—	—	△ 296,983,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△ 5,190,623,643	—	—	—	—	△ 5,190,623,643
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△ 6,396,898,232	—	—	—	△ 6,396,898,232
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△ 536,673,000	—	—	△ 536,673,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	—	—	—	△ 287,631,142	—	—	△ 287,631,142
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	—	—	—	△ 94,981,501	—	—	△ 94,981,501
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△ 1,883,640,290	—	—	△ 1,883,640,290
役員員人件費支出	△ 412,278,294	△ 432,511,516	△ 290,907,078	△ 357,322,216	△ 90,435,115	—	△ 1,583,454,219
その他の業務支出	△ 616,433,481	△ 574,719,691	△ 433,112,720	△ 677,999,591	△ 81,055,628	—	△ 2,383,321,111
運営費交付金収入(注)	359,867,000	—	7,238,347,000	1,319,764,000	—	—	8,917,978,000
賦課金収入	23,136,580,665	—	—	—	—	—	23,136,580,665
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,738,927,964	—	—	—	—	3,738,927,964
預り維持管理積立金収入	—	—	—	7,645,650,500	—	—	7,645,650,500
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	391,688,860	—	391,688,860
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	10,300,668	—	10,300,668
政府受託収入	—	16,707,000	—	—	—	—	16,707,000
国庫補助金等収入	6,474,699,000	982,163,759	—	—	—	—	7,456,862,759
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,716,534	△ 47,686,794	—	—	—	—	△ 64,403,328
寄附金収入	—	—	—	12,600,000	—	—	12,600,000
その他の業務収入	3,510,654	313,985,873	60,779,681	21,905,236	33,746,435	—	433,927,879
小計	△ 1,314,538,544	△ 1,193,757,048	178,208,651	5,161,671,996	264,245,220	—	3,095,830,275
利息の受取額	563,946,244	85,444,882	1,193,541	391,706,982	578,571,990	—	1,620,863,639
利息の支払額	△ 231,903	△ 315,648	△ 152,669	△ 185,066	△ 61,705	—	△ 946,991
国庫納付金の支払額	△ 315,403,960	—	△ 715,912,906	△ 743,026,205	△ 11,483,223,760	—	△ 13,257,566,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,228,163	△ 1,108,627,814	△ 536,663,383	4,810,167,707	△ 10,640,468,255	—	△ 8,541,819,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 26,500,000,000	△ 38,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 68,000,000,000	△ 9,500,000,000	—	△ 143,000,000,000
定期預金の払戻による収入	18,000,000,000	27,000,000,000	1,000,000,000	47,500,000,000	9,000,000,000	—	102,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,000,000,000	△ 8,500,000,000	—	△ 46,000,000,000	△ 2,500,000,000	—	△ 64,000,000,000
有価証券の償還による収入	17,700,000,000	27,200,000,000	—	60,400,010,422	2,500,000,000	—	107,800,010,422
有形固定資産の取得による支出	△ 12,572,962	△ 3,754,059	△ 103,071,260	△ 2,427,300	△ 1,000,501	—	△ 122,826,082
無形固定資産の取得による支出	△ 36,412,632	△ 197,208	△ 2,404,376	△ 161,784	△ 37,800	—	△ 39,213,800
投資有価証券の取得による支出	△ 3,200,000,000	△ 6,500,000,000	—	△ 7,100,000,000	—	—	△ 16,800,000,000
投資有価証券の償還による収入	200,000,000	—	—	200,000,000	—	—	400,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,001,939,000	—	—	—	—	—	1,001,939,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,953,406	1,196,048,733	△ 105,475,636	△ 13,002,578,662	△ 501,038,301	—	△ 12,260,090,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入れによる収入	—	—	—	5,521,328	—	—	5,521,328
リース債務の返済による支出	△ 18,418,711	△ 23,438,838	△ 9,842,779	△ 12,683,670	△ 6,713,262	—	△ 71,097,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,418,711	△ 23,438,838	△ 9,842,779	△ 7,162,342	△ 6,713,262	—	△ 65,575,932
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 931,693,468	63,982,081	△ 651,981,798	△ 8,199,573,297	△ 11,148,219,818	—	△ 20,867,486,300
V 資金期首残高	3,275,720,542	4,771,641,562	908,601,118	10,663,989,747	11,968,587,097	—	31,588,540,066
VI 資金期末残高	2,344,027,074	4,835,623,643	256,619,320	2,464,416,450	820,367,279	—	10,721,053,766

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

13. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
当期総利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
II 利益処分額	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
積立金	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514

